

	質問	回答
1	過去の事例において、プロモーションを実施したことによる効果は測定されましたでしょうか。効果測定をされている場合、どのような方法で実施されましたでしょうか。以下の要素について分かる範囲でお教えいただけますとありがたいです。 ●プロモーションの訴求対象設定 ●効果測定の方法 ●KPI（プロモーションを実施したことによって、実際に外国人訪都につながったか否かを示す指標（HPの閲覧数などではなく））	効果測定方法については、予算内で可能な範囲で企画提案の中に盛り込んで実施が望ましくはありますが、全体の施策にかかる経費とのバランスを見て、実施可能であればご提案書に含めていただければ幸いです。過去においては事業によって、取れる数値を報告いただくケースもございました。 プロモーションの訴求対象は掲載資料に記載のとおりです。KPI指標については企画提案内容によって様々ですので、可能な範囲で効果的に事業の効果を測れるものをご提案ください。
2	共同事業者がそれぞれ別の提案をした複数社になる場合、ファシリテートは具体的にどのようにされるのでしょうか。また、募集要項には「調整」のほかに「支払」とあるのですが、事業者間での業務負担変更が有りうると考えてよろしいでしょうか。 例：A社、B社ともに総事業費1,000万円（ともに都負担金500万円）の場合 業務の負担がA社6：B社4となったら、 A社への都負担金600万円、B社への都負担金400万円になる ※B社の総事業費1,000万円以上という条件は変わらない という認識で間違いありませんでしょうか。	複数の事業者が採択された場合、全く別の事業として進行します。募集要項の「本事業の実施にあたり事業に協力する各事業者との連携に関する調整」における「各事業者」とは、採用事業者が提案事業の実施にあたり必要に応じて設定される再委託先や協力先のことを指しております。従って、今回の応募事業者間での業務負担変更はありません。
3	現在、コロナウイルス感染症の影響は改善傾向ではあるものの、依然として影響が大きく、国によって対応が異なっています。このような状況下で、今回のプロモーション企画では対象地域の選定も評価に加味されるでしょうか。	対象地域の選定は評価に直接影響いたしません。対象地域の状況を踏まえ、実現性のある実施予定時期を含めご提案を頂きますと幸いです。
4	民間企業とのジョイントプロモーション事業実施事例について事業実施事例を拝見しましたが、もっと小規模な事例（ミニマム）があれば具体的に内容・予算規模を教えてください。	過去の実施事例については別紙1に掲載されているものが全てとなります。
5	例えば動画制作した場合、それを現地へ発信する先などご紹介していただけるものなのでしょうか。	発信先のご紹介予定はありませんので、応募事業者様側でお持ちのネットワークや再委託先・協力先を通しての発信等を前提にご提案をお願いします。
6	現地でのイベントが必須でしょうか。	現地の対象に訴求するプロモーションの実施が必須となります。その手法がイベントの実施である必要はありません。
7	人件費は負担対象から除く、との事ですが、本事業の為に雇用したアルバイトの費用は負担対象となりますでしょうか。	応募企業に既に雇用している社員等の人件費は負担対象外となりますが、例えばイベントを実施する際にイベントスタッフを当該事業のためのみに短期間雇用する場合や、カメラマン等特定のスキルを持つ方の稼働費等の人件費は負担対象になりますので、採用後ご確認させていただきます。
8	「自社の保有するインフラを活用した場合、それらの販売換算額を総事業費に換算してよい（例：自社媒体や店舗での広告掲出、運営する施設の場所提供等）。その際には、換算の根拠となる資料も合わせて提出すること。」とありますが、換算の根拠となる資料というのは、自社で公表している媒体資料でも良いでしょうか？ さらに客観的根拠が必要となる場合、具体的にどのような根拠が必要となるか教えてください。	自社で公表している媒体資料でかまいません。さらに客観的根拠があるとより良いです。
9	グループ会社への委託を外注費とみなしてよいか。	問題ない。